



ふなはし

議会だより

No.21/3月議会号
平成30年4月25日発行

4月1日に開園を迎えた 幼保連携型こども園 「ふなはしこども園」

3月24日に行われた内見会では立山連峰が一望できるデッキや園庭を視察。

太陽光発電設備も備えた木のぬくもりが感じられるこども園には、子どもたちの笑顔と笑い声が溢れることでしょう。



- 特集 ～住民の声 西村駐在所長に聞く . . . 2
- 舟橋村のこれからの進む道は…!! 3月議会一般質問 . . 3～8
- 村議会活動レポート 9
- 農業振興策さらに充実なる!! 常任委員会質疑応答 10～11
- 3月定例会で採択した平成30年度予算概要 . . 12

特集

第2回 (全4回)

～住民の声 西村駐在所長に聞く～

平成23年4月から舟橋村の駐在所長として舟橋村を見守り、安心・安全な村づくりにご尽力いただいている西村俊司舟橋村駐在所長にインタビューを実施しました。

吉川委員：舟橋議会だよりを読んだ事は？

西村所長：毎回楽しみに読んでいます。

吉川委員：舟橋村に住んで思う事は？

西村所長：「村」のイメージからはかけ離れていますよね。とても住宅が多くて、交通の便も非常に良く、便利な「街」と感じます。

田村委員：「村」のイメージというと、例えば農村とか？

西村所長：そうですね、赴任してくる時に「舟橋村の駐在所」って言うから、ちょっと山かな？中新川郡だし……。カモシカが図書館に来たとも聞いていましたので、もっと山なのかなと思ったら実際は「街」だった…。(笑)

吉川委員：最近の思い出は？

西村所長：少し前のことですが、高齢者の方が行方不明になられた時。消防団、役場の方、そして自治会の方々の協力で無事に見つかったのは本当に良かったし、嬉しかったですね。

田村委員：駐在所の魅力は？

西村所長：警察と言えば、刑事課や交通課など、その他幅広いのですが、僕の場合は駐在所が好きなのです。

吉川委員：割り振られる訳ではないのですか？

西村所長：人事なので、いろいろなパターンもありますが、実はピンポイントで上市警察署の舟橋村駐在所に赴任したいと希望しました。

吉川委員：そうだったのですか！舟橋村に来たいって、何か理由があったのですか？

西村所長：人の中に入っていける事でしょうか。人の中に入っていけて、地域の小さな問題などでも、それを住民の人たちと協力して解決していけるところにやりがいを感じます。

吉川委員：最後に趣味についてお聞きます。

西村所長：車も好きですがプラモデルも。以前、機会があって文化祭にプラモデルを展示しました。出品したのは船と飛行機でしたが、こんなもん作ってるんなら仕事しろって言われそうですね(笑)

田村委員：おまわりさんがプラモデルというと「こち亀」の両さんのイメージがありますねえ(笑)



実際のインタビューでは、他にもたくさんのお話をしましたが、誌面の都合で全てを載せることはできませんでしたが、西村さんの温かい人柄と正義感が村民の皆さんの安心につながっていると強く感じるインタビューになりました。



日々、村民の安全を見守る



趣味のプラモデルを見ながら談笑

舟橋村のこれからの進む道は...!!



明和善一郎
議員

問 「かしはがし」行為に対する対応・対策を問う。
答 農業委員会で十分協議する

問 「かしはがし」行為とは、例えばA認定農家が一定期間利用権を設定を村農業委員会へ申請し、承認を得て当該期間の耕作を進めており、利用権設定期間が満了に近づくとき委託農家と受託農家が期間満了後の利用等について、話し合いを進めるのが一般的な行為となるが、利用権満了前及び満了と同時に別のB認定農家が利用権の移動をA認定農家へ相談もなしに行う行為の事を「かしはがし行為」と言う。

村内では、個人経営の6名の認定農家と認定を受けている3団体が村内の農地の52%を受託し経営を進めている。
昨年より、利用権満了前及び満了と同時に認定農家間の話し合いを持たないうちに、書類を作成する行為が目についてきている。
経営規模に見合った機械装備や設備投資を進めながら、農業経営をそれぞれが営んでいる状況に水を差すことになると思われるが、認定許可を付与される

農業委員会としての考え、今後の対策・対応について考えを問う。

答 生活環境課長 農地法の場合であれば、農地の変換が伴う場合は、事前に貸し手、借り手の間で協議が必要となるが、利用権設定の場合には、自動的に貸し手に返還され、制度上、別の人へ貸すことが妨げられるものではなく、行為自体は問題になることはない。

しかし、農業経営基盤強化法第15条には、認定農家から利用権設定の申出があった場合は調整に努めること。また、一般の農業委員会法の改正で「農地利用の最適化」が必須事項となったので、従前以上に農業委員会が現場活動を行わなければ



ならない。しかし地域関係者の話し合い等が行われれば、防ぐこと

ができるケースもあり、今後、農業委員会で十分協議してまいりたい。

問 新年度予算における基幹産業「農業」の位置づけ及び活性化対策は
答 基幹産業である農業の支援を実施する

問 本定例議会の案件説明に先立ち、村長が所信の中で述べたように、平成30年を「農業改革元年」とし、成長産業の位置づけと、農事組合法人等への積極的な支援を考えた施策の実施を展開するということだが、新年度予算に盛り込まれた対策について、目玉ポイントを問う。
昭和40年台より始まった、コメの生産調整も変更になり、国からの直接支払いによる交付金も平成30年産米より廃止され、コメの価格の上昇もなかなか望めない状況にあり、経営規模の大きい農家にとって、

激震が走っている。
特産作物対策や後継者育成対策等、農業経営を営む者にとって希望の持てる施策について、考えを問う。
答 村長 30年産米から米の生産調整が廃止されることに伴い、30年度に限り、村単独の直接支払交付金事業として、国が実施していた10アールあたり7,500円の4割になる3,000円を交付する。
また、特産作物の拡大として「かぼちゃ」に対する助成を継続するとともに「白ネギ」の生産についても資材等に助成を行う。
認定農家の育成や後

継者対策は、新たな後継者の発掘と雇用の創出に努めるとともに、農業の複合経営の進め方として、水稲プラス園芸作物等と取り組む形態の方向づけ並びにその基盤となります支援体制に係るビジョンづくりも合わせて行つう。



竹島 貴行
議員

問 村の自然災害対策について問う 答 秋に防災訓練を実施する

問① 自然災害について各地区では自助、互助、ボランティアによる対応が基本となるが、高齢化、人口減少時代の流れの中で自助、互助という地域力が衰えていく中で、地域力をどう確保していくかが大きな課題と考える。除雪に関して言えば、住民は家の前の

硬い雪を除雪する大変さを実感し、将来高齢化していく中で力の衰えに對する不安から道路の融雪希望の声が増え始めている。自然災害対策は一朝一夕で出来るものではなく、2025年問題^{※注1}や8050問題、7040問題^{※注2}なども見据え災害対策を着実に推進

していくべきと考え

② 新年度防災訓練の浸水害を想定した理由と訓練内容を問う。

③ 災害に對する避難場所等の適切な情報発信について問う。

以前に配布された地震防災マップには避難場所が記載されているが、行政が提示する情報は適正さが求められる。マップに示したものは耐震性等を把握して避難場所情報として

安全に結びつけるためにも情報の質に拘り情報発信すべきと考える。
答村長 災害時は「自分の身は自分で守る」という自助意識の醸成が大切なことであり、また急務である。各家庭では避難時の非常持出品をご準備していた

組織の立ち上げや既存組織の活性化への支援を行ないたい。

答総務課長 平成30年度に予定している防災訓練は、防災の日の9月1日を軸に、3地区を対象とした、豪雨に伴う浸水害を想定した訓練を実施する。

舟橋村地震防災マップに掲載された各施設の耐震性については、地震防災マップに掲載の避難施設の多くは各地区公民館であり、中には昭和56年以前に建築された公民館もあり、現行の耐震基準に満たないものもある。これらのことについては、「舟橋村地区公民館耐震改修事業等補助金交付要綱」に基づき、地区公民館の耐震診断や耐震改修に係る費用の一部を補助する制度



を活用し、耐震化されていない地区公民館を、民館の耐震化に努めて持つ自治会には、このまいります。

※注1 団塊の世代が後期高齢者になつて超高齢化社会へ突入する問題
※注2 ひきこもりが長期化し当事者が中高年に達し、高齢の親の問題と併せた社会問題

問 所有者不明土地の対応は 事業に支障がないよう進める 答

問 農地や雑種地、宅地、森林等で相続未登記土地、所有者不明土地の問題が全国的な問題となっている。

村には所有者不明土地が存在するのか、存在する場合どう対処するのかを尋ねた。

また村有地では登記が未整備の事例が存在するが、私有地に対して非課税処置で対処しているのと聞いている。その場合、所有者に説明が為されているのかを尋ねる。また世代交代が進み所有土地の権利関係が複雑になる前に、村は登記整備を行うべきと考える。

答総務課長 舟橋村内において、個人が所有する土地で、未相続の場合や共有名義の土地で、所有者や管理者が不明となっている物件はあるが、現在のところ、そうした影響から村民に何らかの不利益が発生しているケースはほとんどありません。

今後、村が進める事業等でそうした原因で事業に支障が生じる恐れがある場合には、民法の規定制度である不在者財産管理制度や相続財産管理制度を活用し、支障がないよう進める。



杉田 雅史
議員

問 子育て支援賃貸住宅の運営について問う

答 定住促進に向けて協議する

問 新年度予算においてその実施設計及び造成費用が計上されている子育て支援賃貸住宅について、現在舟橋村内及び近隣に民間アパート等が増加している中で子育て賃貸住宅を建設し経営が成り立つくらいの賃貸料をいただく場合、家賃面でのメリットまたは生活面でのメリットがないと、村が想定している

入居率を確保することは難しいと考える。

そこで、現在、村当局が考えている子育て支援住宅の概要、周辺の環境整備等を含めた今後の計画について次の各点を含めて伺いたい。

① 子育て賃貸住宅の所有者及び管理・運営主体は誰になるのか？
村所有として民間に委託することになるのか？

② 国からの補助金が満額つかなかった場合はどのように対応するのか？
村での起債等により村負担で行うのか？

③ 住宅の完成後の需要・入居率の見込みは

どの程度と判断しているのか？

④ 住宅周辺の環境整備はどのように考えているのか？

⑤ 賃貸住宅居住後の定住促進策をどのように考えているのか？
定住先の分譲地の開発計画はあるのか？

⑥ 住宅への入居条件及び所属自治会はどこになるのか？

答 生活環境課長 子育て支援賃貸住宅の所有及び管理・運営主体は、村であるが、その業務は、京坪川河川行園の管理業者、認定こども

園の運営業者及び子育て支援賃貸住宅の管理業者の3業者で構成する「モデルエリアのマネジメント組織」に委託する予定である。
入居後の定住促進については、モデルエリアの事業者として金融機関と連携のもとに、定住促進に向けた新たな制度の創設を検討する。

また、入居条件について、地域コミュニティに関わるものが条件となる。詳細については、新年度において検討する。

問 舟橋村健康構想の確実な検証と見直しを実施すること
答 住民同士の繋がりを強化する

問 富山県では健康長寿日本一を掲げ各種取り組みを行っているが、日本一健康な村を目指している舟橋村の現在の取組みは？

① 舟橋村が目指す日本一健康な村とは具体

りが目立ち、健康促進事業に関する施策が見受けられないのではないか？

③ 日本一健康な村として舟橋村健康構想を掲げた後に実施された新規施策とその効果と検証は？

答 生活環境課長 村の健康構想には、人々との繋がりを通して、健康なコミュニティを創出することで、「個人の生活習慣に基づく健康」と「地域全体の健康」の実現を目指した構想となっており、日本一健康な村づくりは、住民同士の繋がりが、支え合い等による地域コミュニティの醸成を目指している。現在、具現化に向けて、関連事業を進めているが、これまでの調査では、生活習慣病に罹患する世代の多くが、退職期を迎えた方や子育てが一段落した方などで、通称エイジレス世代と呼ばれる皆さんです。

この世代の方を対象に、地域の中で趣味や地域活動などに参加していただくことで、皆さんが地域の中に居場所や役割が持てる環境づくりを進めます。





前原英石 議員

問 ねりんピックの取組状況は
参加者におもてなしを実施

問 31回全国健康福祉祭とやま大会「ねりんピック2018」が、11月3日(土)から6日(火)までの4日間行われる。本村では上市町と共同開催で囲碁競技が行われるが、それに対する現状と大会に向けての計画・取り組みについて問う。

① 大会に対する実行委員会や運営委員会などの組織、各種団体との連携協力は？

② 上市町との連携協力とその組織体制は？

③ 村民への啓発活動を含めた大会ボランティアやサポーターなどの募集は？

④ 選手、関係者へのおもてなしや、会場周

辺の美化活動は？

⑤ 文化交流大会である囲碁競技で、地域文化の伝承活動や生きがいづくり等を行っている団体に対しての日ごろの活動展示や交流イベントを行う考えは？

答生活環境課長 村では、11月4日、5日の2日間、上市町と合同開催で実施されます。平成29年7月7日に大会の運営組織体として、舟橋村と上市町共同で「ねりんピック富山2018上市町舟橋村実行委員会」を設立しました。大会では、囲碁イベント、健康づくり教室、その他おもてなしを行う予定である。

問 地域課題解決へのビッグデータ戦略活用事業とは
今後アプリの活用を拡大する

問 ① ビッグデータを活用する事によって得られるメリットは？

② 現在のアプリ利用者登録者数は？またその目標とする最終登録者数は？

③ 活性化アプリを構築する為にこれまで、またこれから投資される経費と最終目標登録者数を考えた上での費用対効果については、十分に費用対効果が得られると考えていると思うが、その根拠は？

④ 舟橋村以外にも多くの行政が、子育てアプリを開発している。また多くの企業もアプリ開発に取り組んでいるが、村で開発されたアプリの舟橋らしさ、独自性とはなにか？

今後の更新作業・改修作業にかかるランニングコストの年間見込みは？

答生活環境課長 ビッグデータを活用する事によって得られるメリットは、子育て世代等の意識・行動データを収集・分析をすることにより、村独自のコミュニティ形成につながる因子の把握とともに、多分野での新たなCSVビジネスの創出が可能となります。現在のアプリ利用者と登録者数は、今年3月9日時点で登録者数92名であります。

現在、アプリ利用者は、村民及び近隣住民の方に限定されており、ですが、コミュニティアプリの完成後は、その利用者範囲を富山県内の自治体までに拡大することを想定しており、1万人程度の方が収容可能である。



森 弘秋 議員

問 舟橋村の中長期ビジョンについて、どう考えるのか
答 各計画から村の魅力を生み出す

問 公園や認定こども園等の連携による「モデルエリア」整備事業が着々と進み、「幼保連携のふなはしこども園」が竣工し4月から開園される。同時に児童保育室の移転、子育て支援センターが移設、子育て共助のまちづくり事業も完成が近い。各エリア別に駐車場が整備、人口増については、舟橋地区で30戸の「グランデール」団地も整備、住宅が建ち、入居者も順調に増加していくと思われる。さらに、子育て支援住宅の整備も始まり、31年度に完成予定である。村長は、「創意工夫

に基づいた地域づくり。これに尽きる。」と言っておられるが、それでは次にどんな秘策を打って出られるのか？10年・20年先の未来を見つめ・見据えた構想が大切である。

舟橋村においては、「第4次舟橋村総合計画」が、平成23年の3月に策定され7年が経過しようとしている。平成28年度から始まる後期計画において、見直しを行うとなっている。

時代は、日進月歩です。進化のサイクルが早い時代です。「第4次舟橋村総合計画」と、村長がこれから考えら

れる中長期ビジョンを
重ね合わせ、次の10年
20年を見据える必要が
あると考える。

舟橋村においても、
富山広域連携中枢都市
圏における広域連携を
踏まえ、いわゆる中核
市と社会・経済的に密
接な関係を持ち、工業・
学園・住宅など都市の
機能を持つ等、「総合
計画の基本目標」の達
成のための様々な角度
から、次代の村がどう
あるべきか？中長期ビ
ジョンを策定が必要と
考える。

日本一の面積の小さ
い舟橋村を、地方創生、
創意工夫に基づく魅力
ある村の発展、市政の
方向性、村民をどのよ
うに導くのか、次代を
築く「子供たちが夢を
持てる。」中長期的な
舟橋村のビジョンを示
し、村民に説明しても
らいたい。

答 村長 自治体が策定
する計画で最上位にラ
ンク付けされるのは、
総合計画であり、全て

の事業はこの総合計画
に位置づけられる。

村では、平成23年3
月に平成32年度まで10
年間のまちづくりの指
針を示す「第4次舟橋
村総合計画」を策定し、
「命がかがやく、笑顔
あふれる、しあわせ
いっぱい ふなはし」
の具現化に向け、事業
を進めている。

また、村には、「舟
橋村健康構想」、「舟橋
村環境総合整備計画」
「舟橋村総合戦略」が
あり、それぞれの計画
は、総合計画に位置づ
けられる施策を展開す
る中で、集中的に取り
組むための基本方針を
示したものである。

これらの計画は、年
次計画に基づいて、事
業を進めているが、今
後、既に実施した事業
検証を行ない、更なる
事業の選択と集中化を
図り、本村の魅力を生
み出していくことが大
切である。



田村 馨
議員

問 除雪支援について問う
答 状況に応じた除雪を実施して
いく

問 本年は1月、2月
に連続してまとまった
降雪があったが、何れ
も短期間で集中し雪が
降り、立て続けにまと
まった激しい降雪が続
くと雪のやり場に困
り、途端に生活の不便
が生じる。

降雪に関しても限度
が過ぎればある種の災
害である。住民の自助
だけでは対応できない
部分もある。

現在の村の支援制度
としては、高齢者世帯
に対する屋根雪除雪助
成や除雪ボランティア
などの支援があるが、
特に問題なのは住宅密
集地等での除雪が追い
付かないという現状と



車道の狭い道路に面し
た家屋においては、除
雪車で押された雪が玄
関前に残ってしまふと
いう状況がある。消雪
パイプを十分に整備す
るといふのであれば別
だが、今後の高齢化を
鑑みた時、行政のさら
なる支援策も必要にな
ってくるのではない
か。

そこで、自主防災意

識の高まる中、雪害も
災害の一つとして捉
え、地域防災計画の中
で、雪害対策について
も現状に合わせて位置
づけ、強化する必要が
あると考えられるが、
当局の見解を問う。

答 生活環境課長 村の
除雪作業は、安全性・
作業効率を考慮し、交
通量が極めて少ない未
明から通勤時間前まで
に行っている。今年度
は除雪した後、明け方
から積もるケースが多
くその積雪分は翌朝に

除雪せざるを得ない日
が数日あったことが、
除雪対応が遅れた主な
原因です。積雪が少な
い場合は、宅地との境
界付近まで除雪できま
すが、積雪が多い場合、
安全性を考え、宅地と
の距離において除雪し
ています。

除雪作業は、限られ
た時間で全ての道路の
通行を可能にしなければ
ならないため、各
家々の前はどうしても
除雪の雪がたまってし
まい、全ての家の前を

ティータイム



春、一番きれいに見えるのは桜の花
蕾が膨らみ、5分咲き、満開いつ見てもきれ
いしかしながら、散る姿もまたきれいです。
桜の事を思うと、数年前の事を思い出した。
二十歳を迎えた娘が、スコップを貸してと言
う。ようやく仕事を手伝ってくれる気になった
か？

期待は外れ、小学校時代に埋めたカプセルを探しに行く
だと言ふ。夕方、疲れ切った娘に問う。

「カプセルは見つかった？」

桜の木の下に埋めたはずだが見つからなかったと……

見つからなかった事は残念だが、小学校の記憶はみんなの
心の中に。

いつまでも、心に残る思い出は、いつまでも大切に残して
ほしいものだ。

スコップを手を持ち、みんなで一緒に土を掘った事が1番
の宝物……！

空けることは不可能です。しかし、一人暮らし高齢者等の増加により、支援が必要な方への対策は必要です。

村としては、融雪装

置の設置及び延伸などの対策について十分検討を進めてまいりますので、地域の皆様のご理解、ご協力をお願いします。

問 就学援助について問う 答 入学前に支給を実施する

問 子どもの貧困が社会問題となっている中で、教育の自己負担経費が家計を圧迫している。特に進学時には、必要な教材をそろえるためにとりわけお金がかかり、生活困窮世帯には大きなハードルとなっている。こうした家計を援助するために就学援助の費目の中に入学準備金という制度がある。この入学準備金について本村では、支給時期が2学期末の12月に支給だが、これは家計の大きな負担となっている。

文科省は昨年の8月に、「平成28年度要保護児童生徒援助費補助

金の事務処理について」というものを地方自治体に通知した。

この中では、「市町村が、それぞれの費目を給与する場合は、次にあげる点に留意すること」として、「要保護者への支給は、年度の当初から開始し、各費目について、児童生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給することができるよう十分配慮すること（特に「新入学児童生徒学用品」等）としている。

① 現状を改善するためにも入学準備金の増額、同時に入学前に支給するように本村でも

改めるべきだと考えるが、当局の見解を問う。
② 入学準備金の存在自体を知らない家庭も少なからずおり、福祉事務所などの関係機関と連携した周知徹底の強化が必要と考えるが、当局の見解を問う。

答 教育長 村では、平成30年度の就学援助の入学準備金、新入学児童生徒学用品費などについては、平成29年度より、入学前に前倒し支給を実施します。このたびの支給に関しましては、1月末に、新入学の児童・生徒の保護者に、入学通知書を発送の際、就学援助制

度及び入学準備金の入学前支給について、お知らせを同封し、制度の周知を図っている。また、今まで、就学援助の制度については、村のホームページに載せてご案内をし、さらに、毎年2学期の初めに、全児童・生徒の保護者に制度について案内をしております。今後も各関係機関、民生委員や社会福祉協議会などと連携しながら、周知を図ってまいります。



吉川 孝弘
議員

問 地域人材の発掘育成について問う

答 住民主体のまちづくりを実行する

問 舟橋村では各種団体の皆さんが、それぞれの経験を生かしてボランティア活動に励んでいる。たくさんいるボランティアさんのおかげと感謝するとともに、頭に下がります。

舟橋村には、ヘルスボランティアや食生活改善推進協議会等の多くのボランティア組織があるが、多くの組織団体は、会員の高齢化と担い手不足などの問題を抱え、組織力が低下している。

このまま推移すれば、地域の活性化である活動団体が消滅の危機にさらされる恐れがある。

地域活動を担うボランティアは、地域づくりの基盤となるものであり、活動を担う人材の発掘育成は、今後のまちづくりに必要不可欠であると考えます。

答 生活環境課長 本村は、村民の平均年齢が比較的若い自治体です

が、18歳から24歳までの人口の流出が多いことから、今後、急激な高齢化が予測されている。

持続可能な地域づくりには、住民が、お互いに助け、支え合い、様々な地域活動へ参加するという気運を高めていくことが大切であります。しかし、一方では、都市化が進展する中で、住民同士の連帯感や地域社会への関心が希薄化する傾向が進んでいる。

本村では、舟橋村健康構想の基本目標に「エイジレス世代の地域における居場所や役割づくり」を掲げ、その実現に向けた事業を展開している。

村の総合戦略プロジェクト事業においても、地域に参画する人材の発掘育成を民間主導スタイルで進めており、住民主体のまちづくりの実現化を目指してまいります。

村議会活動レポート

2/21
(水)

全国町村議会議長会表彰

2月21日(水)富山県市町村会館で全国町村議会議長会の表彰伝達が行われました。村からは前原英石議員が村議会議員として15年以上在職した功労を認められ、特別功労者表彰を受賞されました。



2/21
(水)

町村議会議員研修会

2月21日(水)富山県市町村会館で町村議会議員研修会が開催。 「これからの地方議会・議員に求められる役割と議会改革」について、全国町村議会議長会 議事調査部長 鈴木毅氏の講演の後、各議会から提出された質問等について説明を受けました。



3/24
(土)

ふなはし認定こども園が竣工

3月24日(土)ふなはし認定こども園が完成し竣工式が行われました。 「子育て共助のまちづくり」の新拠点となる園は、延べ床面積が約1200㎡、病児・病後児保育が可能です。また、給食には舟橋村産米が使用されます。



さらに充実なる!!

質疑
応答



総務教育 常任委員会

子育て共助のまちづくり充実なる

問 子育て共助のまちづくりモデル事業全体コーディネート料700万円の詳細について説明を求める

答 子育て支援賃貸住宅、パークマネージメント、ICT活用、人材発掘、マネジメント組織づくり等の各プロジェクト相互の連携促進に資する関係者間の打合せ協議やアドバイス等を行う。

問 モデルエリアのマネジメント組織づくり支援事業費500万円について、マネジメントの概要及び支援が必要なマネジメント組織とは？

答 モデルエリアを構成する造園、認定こども園、賃貸住宅の総合運営を実施します。

問 既存地域活動団体の支援業務費500万円について、既存地域活動団体とは？また、支援が必要な理由は？支援をすることで得られる成果とは？

答 既存地域活動団体とは「子育て支援センター」「保育園」「都市公園」の運営

業者。並びにさくらんぼクラブ。各事業者の自走自立が目的となる。

問 子育てコミュニティ賃貸住宅供給開始に向けた支援業務に1000万円を計上しているが、支援業務の内容と必要性について説明を求める

答 モデルエリアのマネジメント事業者選定支援。業務はサウンディング型市場調査の実行支援。マネジメント事業者公募準備等を行う。

問 子育て賃貸住宅の進捗状況、業者選定状況について問う。

答 業者は3月中に決定する。30年度は設計と造成。31年度に建築を予定している。入所条件は30年度に検討する。

問 児童通学用ヘルメット支給事業について説明を求める

答 新年度から児童の通学・防災用にヘルメットを購入し全児童に配布します。通学時及び防災訓練等で使用する予定。

請願第1号

消費税10%中止を求める意見書採択の請願

賛成討論 田村 馨 議員

請願第1号「消費税10%への増税中止を求める意見書」採択を求める請願について、

第一には、富裕層や大企業への優遇をあらため、「能力に応じた負担」の原則を貫く税制改革を進める事である。

そして第二に、大企業の内部留保の一部を活用し、国民の所得を増やす経済改革で、税収を増やす事である。

この間の国民の暮らしは、1997年をピークに国民の所得は減り続け、働く人の非正規社員が40%を超え、労働者の平均年収は減少し続けている。「アベノミクス」という経済対策によって、この5年間で実質賃金は年間10万円も減少し、一世帯の家計消費も年間22万円も落ち込んだ。一方大企業の内部留保は5年間で約70兆円増加し400兆円を超えている。

このように、GDPの6割を占める個人消費が連続してマイナスの状況では、安定した経済成長は実現せず、税収増も見込めない。大企業と株主優先の「アベノミクス」と消費税大増税路線を改め、国民の所得を増やす経済改革を進める事が大事だと考える。

よって、請願の含意は妥当であり、賛成の立場からの討論とする。

反対討論 前原 英石 議員

これまでの消費税上げにかかる経緯を見ても、十分国会内で審議し尽くされていること。また、もし平成31年10月に完全実施されなければ、国の地方財政計画において、地方自治体の財源不足を補てんする一般財源総額の縮小を検討せざるを得ないこと。更にプライマリバランス(基礎的収支バランス)の不均衡(国の財政赤字の解消を改善するには、消費税の増税は避けて通れない。以上のことから反対の討論とする。

採択結果(不採択)

産業厚生 常任委員会



農業対策事業のさらなる充実が期待される

問 成年後見制度利用支援事業補助金43万6千円の利用実態と、ひとり親家庭子育てサポート事業利用助成金36万円の利用実態について説明を求める。

答 現在の成年後見制度利用支援事業補助金の利用実態は0。ひとり親家庭子育てサポート事業は新規事業であり、30年度予算は6人で予算計上している。

問 若手農業者のビジョンづくりサポート業務委託に278万9千円で実施するとしている。農業後継者育成のためにも事業成果の検証について説明を求める。

答 昨年10月から3月にかけて、外部講師を招いた勉強会や県内先進地視察を10回開催。参加者の取組み意欲の変化した。また、農業の自走化に向け、農業者同士の連携体制を構築ができた事が成果である。

問 農地費 農業農村整備事業工事費850万円の箇所付は？

答 海老江地内の用水路延

長370m、自由勾配側溝(B500×H400(600))を敷設し、上部にグレーチングの蓋がけを行ない道路幅5mとする。

問 土木費 道路新設改良費 村道東芦原舟橋駅線改良事業管理業務委託料308万円、測量設計業務委託料640万円、登記等委託料40万円工事費、6000万円の工事の積算根拠は？

答 業者見積、設計業務積算ソフトにより積算した。

問 放課後児童健全育成施設改修事業1400万4千円の詳細説明を求める。

答 富山YMCAが実施する新学童保育施設の屋上防水・男子トイレ等改修工事に対し、国の基準に基づく額を補助するもの。

問 舟橋村産米直接支払交付金320万円の詳細説明を求める。

答 平成29年度で国の直接支払交付金(7,500円/10a)が廃止されたことに伴い、村の農業者に対し

350万円の詳細説明を求める。
答 ユニット型のトイレを設置する。



陳情第1号

「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を国に求める陳情

超高齢化社会を迎える中で、介護職の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題である。

多くの介護事業所では、人材確保が困難を極め、深刻な人手不足の状態が続いている。

介護従事者の人材不足の解消・介護制度の充実を図るためには、介護報酬の引上げが欠かせないと同時に報酬の引上げに伴う負担を自治体や被保険者に負わせないことが何よりも重要になる。

よって、介護労働者の勤務環境改善及び処遇改善をはかり、介護制度の真の持続性を確保するよう強く要望する。

採択結果（採択）

3月定例会で採択した平成30年度予算概要

一般会計 17億5,133万円 特別会計 3億4,426万6千円

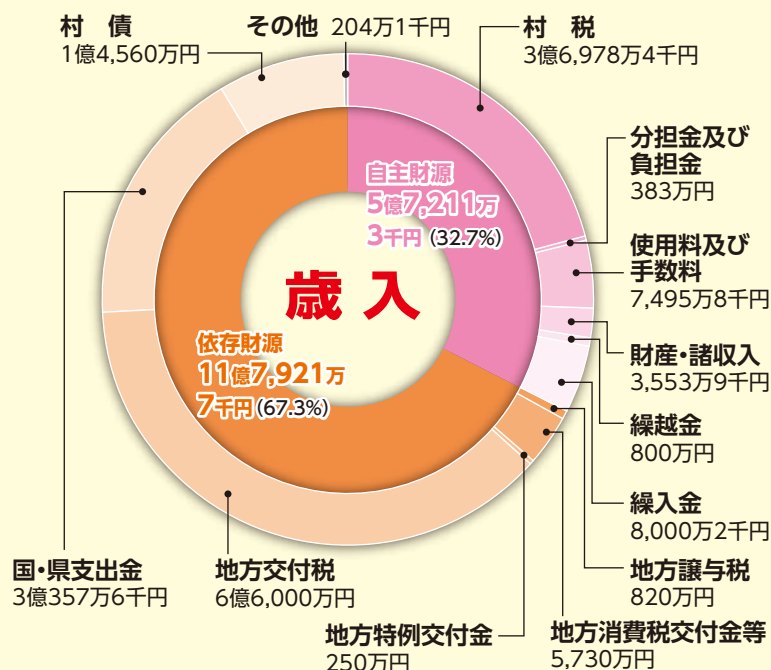
歳入(一般会計)

「村税」は、固定資産税や法人住民税の減収が影響し、総額で173万1千円の減。「繰入金」は、財政調整基金から8,000万円を計上。

「国・県支出金」は、病児・病後児保育施設を含む認定こども園の施設整備が終了したことで、1億9,333万1千円減の3億357万6千円。

「村債」も、上記事業の皆減から、6,660万円減の1億4,560万円を計上しています。

依然として「地方交付税」への財源依存が高い状態が続いています。

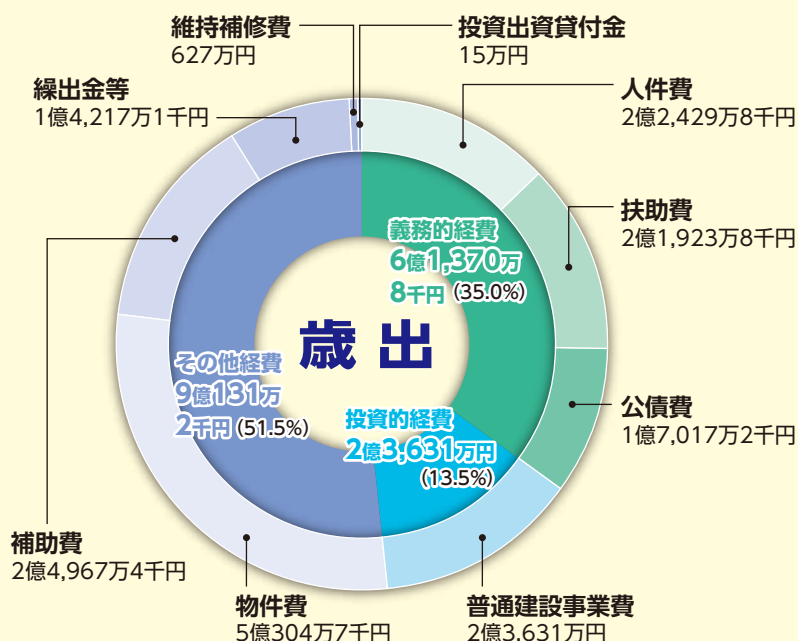


歳出(一般会計)

「扶助費」は、保育園の認定こども園移行や臨時福祉給付金の皆減等で、3,208万1千円の減。

「普通建設事業費」は、認定こども園施設整備が完了したことや道路整備に係る社会資本整備総合交付金事業の減少により、2億9,749万3千円の減。平成30年度は、認定こども園前の駐車場整備や現保育園舎の改修、子育てコミュニティ賃貸住宅整備に係る造成や建物の設計費等が計上されています。

「物件費」は、地方創生プロジェクト関連事業費のほか、学童保育室・子育て支援センター(ぶらんこ)の拡充や小中学校のICT機器の整備等に1,854万6千円の増。



あとがき

春の訪れを感じる時はどのような時でしょうか？風が暖かく感じられた時や、つぼみが膨らんでいる桜を見た時、一緒にいた友人は「花粉の症状が出始めた時」との事。春の訪れを実感するのは人それぞれで、地域によっても違う。新しい制服姿の子供たちを見た時、春の味覚が出回ってきた時と思う人もいるかもしれない。四季がある日本だからこそ、季節を感じられる嬉しさもある。春よ来い、早く来い！寒い冬には口ずさむが、雪に包まれた美しい立山連峰を見ながら、舟橋村の冬の良さも感じている。

(田村・記)

議会広報特別委員会
委員長 吉川孝弘
副委員長 森弘秋
委員 明和善一郎
委員 田村馨

議会・議会だよりについて、みなさまのご意見・ご感想をお寄せください。



舟橋村議会事務局 Tel.464-1121(代) Fax.464-1066
〒930-0295 富山県中新川郡舟橋村佛生寺 55



議会中継は村のホームページ中央の「インターネット議会配信」から見るができます。

ふなはし議会だより No.21